



ログミーFinance 個人投資家向けIRセミナー

証券コード：8132(東証プライム)

2023年9月

時代の変化に合わせてエネルギー事業を軸に展開

1927年～

煉炭・豆炭など
固形燃料の
日本最大のメーカー
として創業



1950年代～

石油・ガスを
取り扱う日本屈指の
総合燃料商社へ



2000年代～

システム事業や
建物維持管理事業
電力事業など
多角化を推進



2015年～

脱炭素社会の
実現に向けた
新たな挑戦へ



資本効率の改善・事業ポートフォリオの変革を軸に推進

第一次中期経営計画

2017年度～2019年度

事業の選択と集中
資本効率化に着手

- 連結営業利益**48億円**
- ROE**6.0%**

- 経営方針の変革
- グループ収益構造改革
- 低コスト体質な企業グループへの変革
- グループ経営機能・基盤強化
- 資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革
- 次世代経営人材の育成

第二次中期経営計画

2020年度～2022年度

第三次中期経営計画に向けた
基盤整備

- 持続的にROE**6.0%**以上を生み出す事業構造の確立

- 資本効率の改善
- 持続的成長を実現する投資の実行
- 社員の考え方・慣習・行動様式の変革

第三次中期経営計画

2023年度～2027年度

創業100周年に向けて
更なる飛躍・躍進

- ROE**8.0%**以上
- 経常利益**100億円**

- 事業ポートフォリオの変革
- 資本効率の改善
- 風土改革・働き方改革のさらなる推進
- 人財育成の推進、人財の適正配置の実現
- 業務効率化、標準化等による生産性向上
- グループ経営体制の強化

創業
100周年

収益性の向上・資本効率の改善に課題が残る

第一次中期経営計画

2017年度～2019年度

連結営業利益
48億円

24億円
×

新規事業開発によるコスト先行、外部環境の変化、プロジェクトの遅延により未達

ROE6.0%

6.3%
○

事業の選択と集中、資産効率化による特別利益の計上によりFY19は目標を上回る

第二次中期経営計画

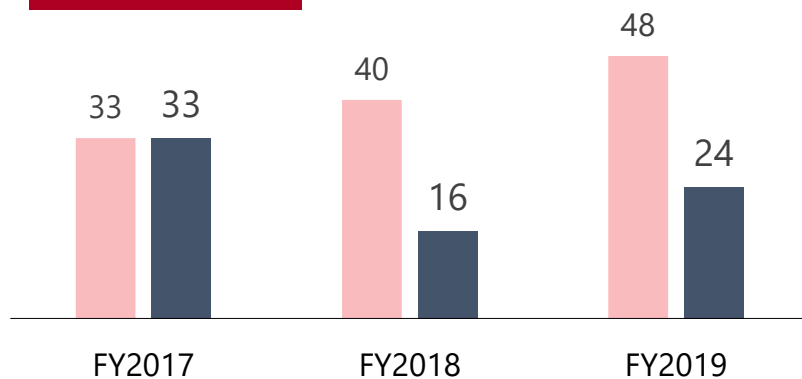
2020年度～2022年度

持続的に
ROE6.0%以上
を生み出す事業
構造の確立

0.9%
×

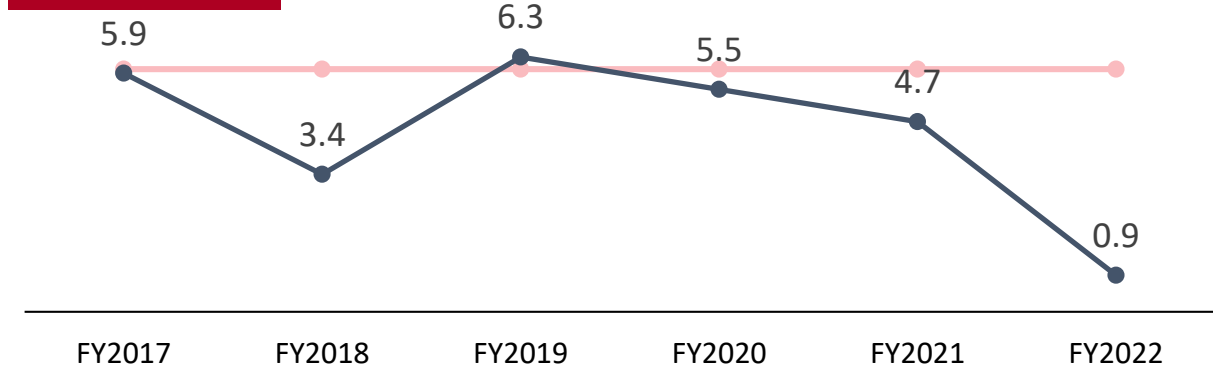
電力事業の損失と韓国風力からの撤退による評価損と減損により大きく乖離

営業利益(億円)



■ 中計目標値 ■ 実績

ROE



法人需要家向けの販売に加え、SSやホームセンター等の小売販売を通じ石油製品を供給



灯油の流通拠点網に強み。インフラ工事向けの軽油販売を強化中。80箇所の供給拠点も保有。

灯油取扱量	約130万kl	国内流通量の10%超
軽油	災害復旧およびインフラ工事向けの供給を中心に、販売取組み強化中	
ガソリン	東北エリアに特化集中して、 84か所のSSを展開(うち直営15か所)	
重油	国内工場向け販売とともに、 国内・海外にて船舶用重油の販売を展開	



家庭用から業務用までLPガスを販売



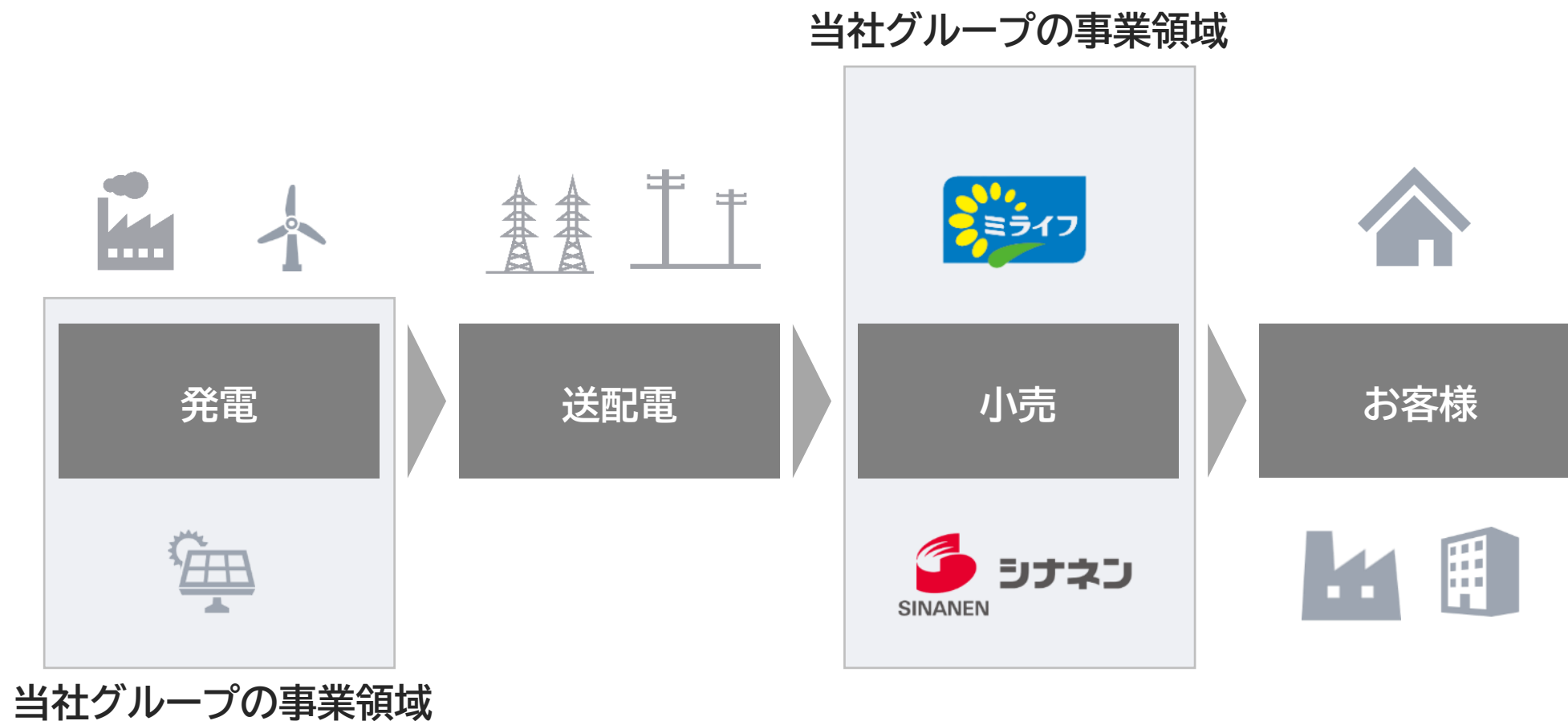
安定的な顧客網を構築

直売顧客	約21万軒	約60万軒
卸売顧客	約39万軒	
LPガス取扱量	約50万t	国内No.3※



※ 株式会社石油化学新聞社発行
「2023年版 LPガス資料年報」より

小売電気事業者として事業を展開、太陽光発電事業にも進出



非エネルギー分野において、多彩な事業を展開

自転車事業	自転車小売店 「ダイシャリン」を運営	東北・関東に 39 店舗
シェアサイクル事業	シェアサイクル 「ダイチャリ」を展開	運営ステーション数 3,100 カ所
環境・リサイクル事業	木くずのリサイクル、 木質チップの製造・販売	チップ供給 10万 t/年
抗菌事業	抗菌性ゼオライト などの製造・販売	銀系無機抗菌剤国内 No.2 ※
システム事業	LPガスの基幹業務システム・ 電力の顧客情報システムの開発・販売	顧客管理軒数 870万 超
建物維持管理事業	ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院 の運営請負、集合住宅のメンテナンス	管理物件数約 5,000 件

2023年3月末時点

※ 当社調べ

株主資本コストを上回るROEを安定的に創出

- 株主資本コスト(3%程度)を上回るROE8%以上を安定的に創出
- 利益率および回転率の向上を通じ、ROE8%を達成し、PBR1.0倍超の実現を目指す

	収益性の改善		資産効率の改善		適切な財務構成維持	
	当期純利益 売上高	×	売上高 総資産	×	総資産 株主資本	= ROE
2016年度	1.18%		2.21回		2.00倍	5.2%
2027年度	1.50~1.60%		2.50~2.60回		2.00~2.50倍	8%以上

直売顧客を中心に顧客数の拡大

採用・教育強化による営業力強化



販売事業者からのM&A・業務受託の促進

保安工事を事業化し顧客数拡大に寄与



カーボンニュートラルLPGの販売による顧客獲得

新たな商材・サービスメニューの拡充

石油事業と並ぶ主力事業への成長

競争力の高い電源調達を背景に、環境価値に留意した付加価値の高い差別化販売の実施

CPPA※取り扱い拡大(50MW)



蓄電所事業の開始



家庭用再エネ機器点検業務の全国拡大

収益の最大化

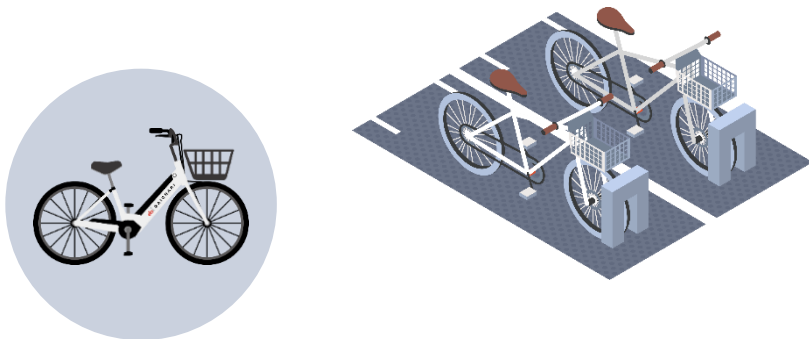
燃料供給施設のM&Aや大型タンク活用等による販売拡大で、灯油、軽油の市場シェア拡大

北海道エリアにおける物流機能の強化及び物流機能を活用した市場の拡大



ステーション開拓を中心に、さらなる収益性向上とともに、新たな収益源を創出

さらなる収益性向上



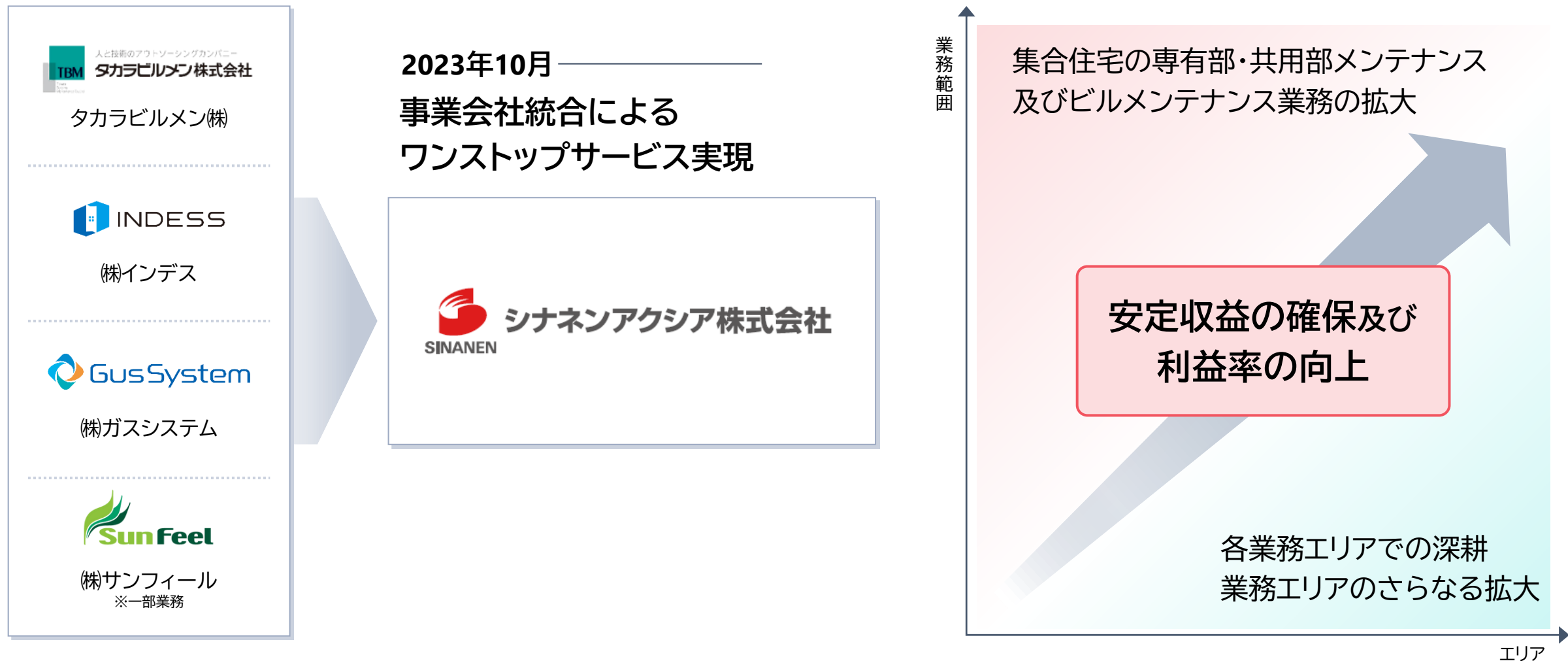
- 高収益エリアでのステーション開拓
- データ分析力とオペレーション力を強化し、運営の費用対効果向上
- キャンペーンの積極展開による利用回数向上

新たな収益源の創出

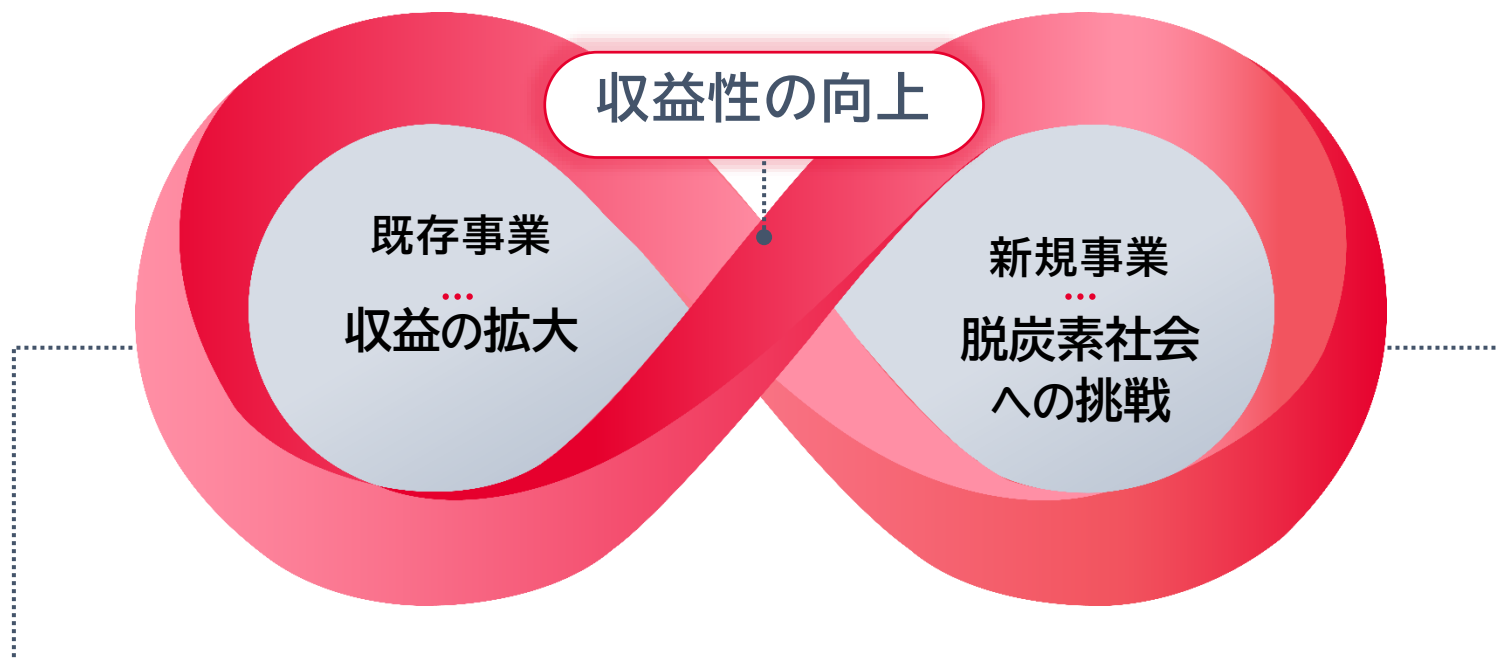


- メンテナンスサービスの拡大
- 利用者限定シェアサイクル事業の確立
- 新たなモビリティやその他サービス事業の開発

統合によるワンストップサービスの実現で、安定収益の確保及び利益率の向上



既存事業の収益拡大と経営資源を活用した新規事業の創出により収益性を向上



■ 各事業ごとに収益の拡大

- BtoC事業：顧客拡大、サービスメニューの拡充
- BtoB事業：電力・再生可能エネルギーサービスの拡大
- 非エネルギー事業：建物維持管理事業とシェアサイクル事業を中心に拡大

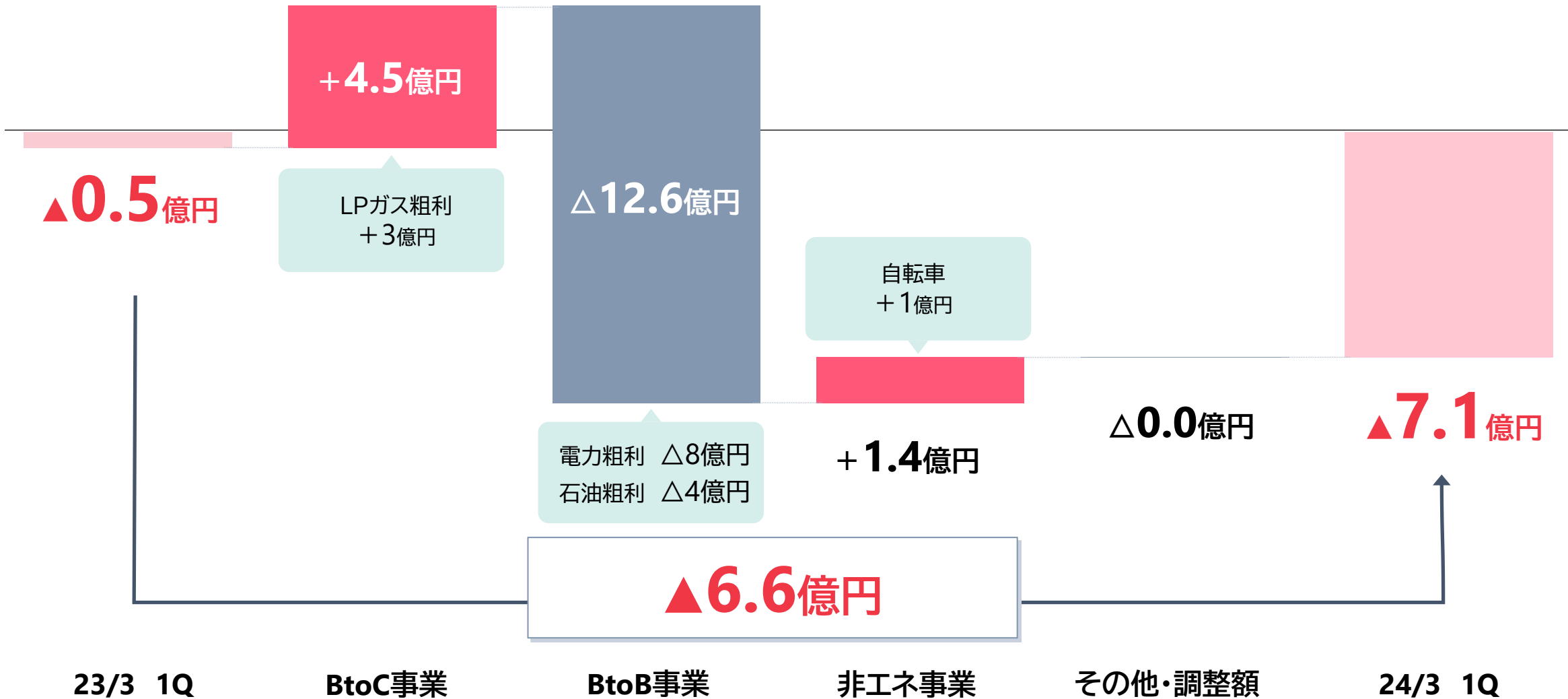
■ 新規事業を開発

- 再生可能エネルギー
- 廃棄物再資源化
- 環境負荷が低い新燃料
- 住宅・建物の脱炭素化

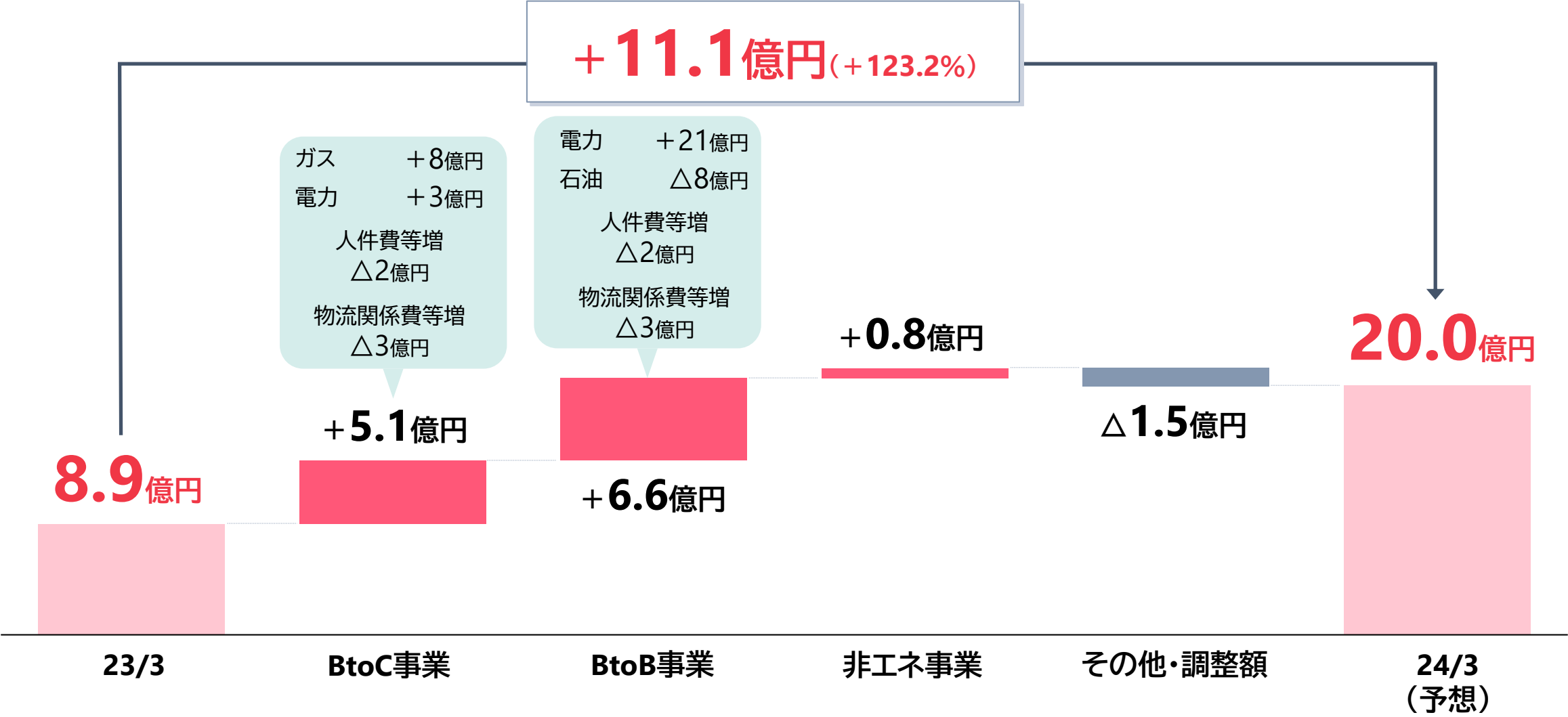
■ 脱炭素推進のための仕組み

- 新規事業専門部署による推進
- シェアオフィスを用いた脱炭素コミュニティの活用
- 担当者への脱炭素領域の教育推進

BtoC事業・非エネルギー事業で増益も、電力事業の影響大きく大幅減益



電力事業、LPガス事業の収益改善などにより増益見込み、平年並みに回復



様々な選択肢を幅広く検討し、その中から投資対象を厳選

2023年度

2027年度

投資対象カテゴリー

スクリーニング

再生可能エネルギー 300億円規模

- CPPA用等発電所、蓄電所
- 海外再生可能エネルギー事業
- バイオ燃料(バイオ炭)
- ソーラーシェアリング

環境循環ビジネス 50億円規模

- 木質バイオマス工場建設
- バイオマス系廃棄物の再資源化
- 環境分析事業
- GHG排出量低減化製品開発

その他

- 吸着剤工場建設
- エネルギー総合管理クラウドサービスの開発
- 新モビリティ
- LPWA設置

M&A※

- LPガス事業:商権買収
- 建物維持管理事業:関東エリア

1. 社会的価値

- 社会課題解決への貢献度
- カーボンニュートラルへの貢献度
- 市場成長性

2. 投資効率

- 2027年度ROE目標値8%を前提とした投資判断

スクリーニング

投資を厳選

2027年度までに

500億円規模

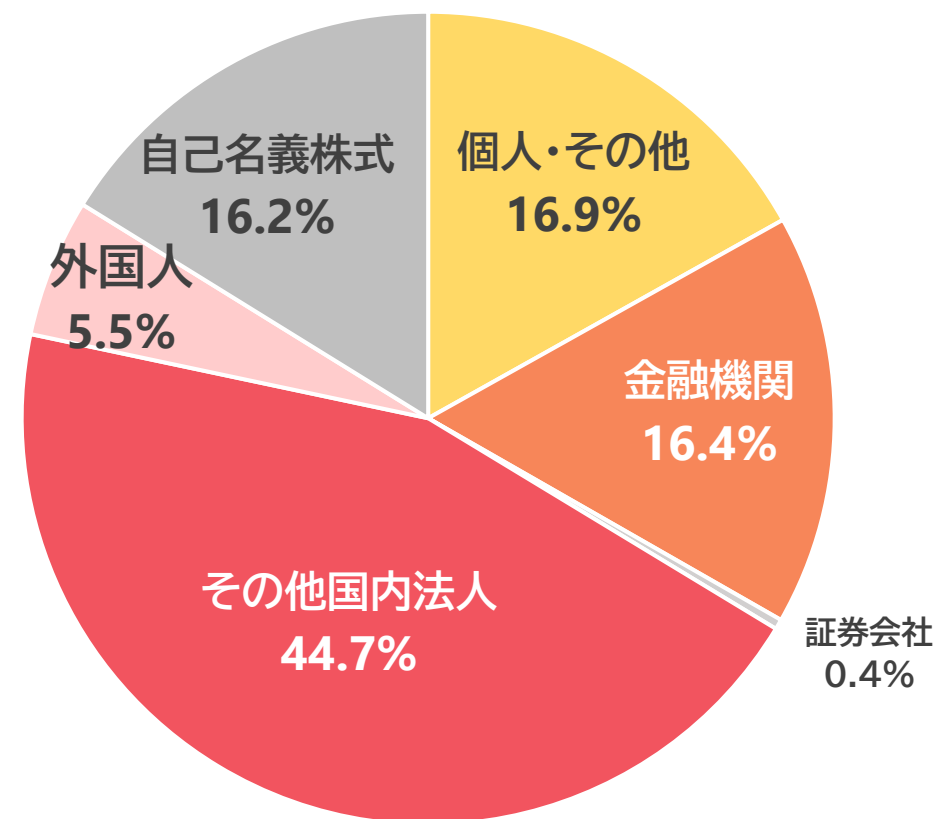
の事業構造
改革投資

※大型M&Aは別枠で計画中

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UH Partners 2	1,067,900	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	831,100	7.60
株式会社UH Partners 3	818,200	7.48
光通信株式会社	811,900	7.42
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.22
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.14
出光興産株式会社	452,008	4.13
シナネングループ取引先持株会	445,516	4.07
株式会社エスアイエル	430,200	3.93
リンナイ株式会社	374,419	3.42

株主構成



Appendix

創業96年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社（東証プライム8132）
所在地	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山崎正毅
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 96 年
従業員数	3,237 名(連結:臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 37 社、関連会社 13社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、 住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2023年3月31日現在

Mission

ミッション

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

Value

バリュー 3つの礎

信義

社会的責任の
実践

進取

新たな価値の
創造

楽業

こころ豊かな
行動

業界では異色の外資系出身



代表取締役社長 山崎正毅

生年月日	1955年1月19日生	
出身地	東京都	
最終学歴	1979/03	横浜市立大学 商学部 卒業
経歴	1979/04	<u>AIU保険会社</u> 入社
	1996/01	<u>Walt Disney Enterprises, Japan</u> 入社 (現Walt Disney Company, Japan) Finance Director
	2001/01	<u>Electronic Arts, Japan</u> 入社 CFO, Vice President
	2004/04	<u>Vale Japan株式会社</u> 入社
	2012/12	取締役財務・経営管理担当
	2016/06	同社 代表取締役副社長
	2018/06	当社 社外取締役(常勤監査等委員)
	2019/06	当社 代表取締役副社長 企画担当役員 当社 代表取締役社長に就任(現在)
資格	米国公認会計士、CFP	
趣味	ゴルフ、ギター	

	主要子会社	事業領域	事業内容
エネルギー 卸・小売周辺事業 (BtoC事業)	 ミライフ西日本  ミライフ  ミライフ東日本	石油／LPガス 卸小売・電力	■ 近畿／中部／北陸エリアで石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供 ■ 関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も北海道・東北エリアで展開
エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	 シナネン SINANEN	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	■ 国内事業者に対し、石油／LPガス／電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供 ■ 海外の再生可能エネルギー事業も
非エネルギー事業	 シナネンサイクル SINANEN	自転車製造・小売	■ 関東／東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 ■ 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも
	 SINANEN MOBILITY シナネンモビリティ	シェアサイクル	■ 首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、シェアサイクル事業を展開
	 シナネンエコワーク SINANEN	廃棄物処理 リサイクル	■ 関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後（木質チップ精製）電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
	 Zeomic	化学	■ 日米欧アジアの事業者に対し、銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
	 MINOS	ITシステム	■ 国内LPガス／電力小売事業を営む事業者に対し、顧客管理システムを提供
	 人と接点のアウトソーシングカンパニー タカラビルメン株式会社	建物維持・管理	■ 関東／東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

- 本資料にはシナネンホールディングス株式会社(以下、当社)の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

シナネンホールディングス株式会社
経営企画部 IR・SRチーム



kouhou@sinanengroup.co.jp



飯島／桐生／阿部